LOGISTICS NIPPON

物流ニッポン

2020年(令和2年) 2 11 火

発行/火曜日・金曜日　第4255号　©物流ニッポン新聞社 2020（1969年4月1日第3種郵便物認可）　購読料6カ月32,700円＋消費税2,616円（軽減税率8％）

株式会社 物流ニッポン新聞社　編集発行人：山田 晋　東京都千代田区平河町1-7-20 TEL03-3221-2345　URL=http://www.logistics.co.jp

川崎陸送■インド定温保管事業

隣国ブータンに新倉庫

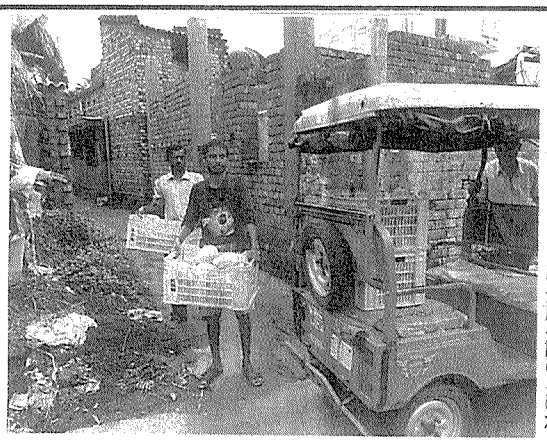
農作物 相互流通にらむ

販売店舗1カ所増

川崎陸送（樋口憲一社長、東京都港区）はインドで定温保管管理ノウハウを提供して現地農家の収益力向上に寄与する事業で、定温倉庫業が確立されていないブータンでの倉庫展開を計画している。また、インドでは2月中に3店舗目となるスーパーでの農作物販売を予定。倉庫では既存の1棟に加えて、西ベンガル州で更に1棟の開設に向けて準備を進める。更に、農家による倉庫への持ち込みからミルクラン方式での集荷へ変更。専用車両を購入して専用ドライバーを雇用している。こうした取り組みを通して、川崎陸送に出荷している現地農家の収益改善に寄与していく。（井内亨）

ブータンでは年内に新倉庫を着工する。インドとの国境に近いプオンツォリンで予定している。これまで、ブータンとインドの農作物流通はインド発の貨物がほとんどだった。こうした中、定温倉庫業が確立されていない同国への進出を果たし、農作物の相互流通の可能性を見据える。

西ベンガル州で新たに開設予定の倉庫は、放置されていた敷地と建物を改修して利用。床面積660平方㍍の倉庫を設けるほか、作業しやすいように庇を新設するなど準備を進めている。



集荷を効率化させるため、ミルクラン方式を採用

現在取り扱う農産物は、西ベンガル州による新しい農産物流通形態「スファールバングラプロジェクト」に登録している農家25件（11カ所の村）から仕入れしている。集荷については、川崎陸送が車両を購入して9月から実施。専属ドライバーを雇い、電動三輪車「トト」を使用してミルクラン方式で手掛けている。

農家の収入アップに寄与

スーパーでの販売は7月から11月まで実験的に行い、12月から通常販売を開始。現在、西ベンガル州コルカタ市内のスーパー2店舗で販売しているが、2月中に1店舗増やす予定だ。

新たに販売するスーパーは市内の一等地に立地しており、現地富裕層や外国人の利用者が多い。こうした高級スーパーでも「選果はまだ足りていない」（樋口社長）模様で、川崎陸送は品質の高さで差別化を図る。

店舗販売に際して、インドでは珍しいポップを活用。従業員に作成してもらい、農作物の良さや売りをスーパー利用者に伝えて購買促進につなげている。

こうした事業を通して、農家の収入アップに寄与。川崎陸送は従来より2割高い値段で農産物を買い取るため、全員の収入が増加し、平均月収で5、6％増となった。集荷先農家の平均月収に対して2割近く増収した者もいたようだ。

事業の中核を担うフォークリフトのバッテリーを活用した太陽光発電・蓄電システムも順調に機能している。倉庫の断熱構造が効率よく機能しているため、発電した電力は高い割合で余るという。使われない電力はスファールバングラの事務所に供給。トトへの活用も行っていく。

一方、政府主導で世界の製造拠点を目指す取り組みを進めているインドだが、現在は首都ニューデリーを中心に大気汚染が深刻化している。世界最悪とも位置付けられており、農業への影響が懸念される。樋口氏は「大気汚染による酸性雨が心配。また、灌漑が十分整備されておらず、水不足も問題視されている。更に、インドの西側では温暖化によって日照りが強くなり、農作物が取れないといった問題も出ているようだ」と指摘する。

環境対策への意識は世界で高まっているが、インドでも脱プラスチックなどへの関心は高い。「海外は日本以上に意識が高い」ようで、川崎陸送では農作物のパッケージに、現地で捨てられていたバナナの葉を活用している。

農業指導で品質向上

サイズばらつき抑え

川崎陸送はインドでの事業で、農作物の品質向上などを目的に農家への農業指導を行っている。農家出身の従業員が中心となって定期的に実施。従来の農作物はサイズにばらつきが多かったものの、指導を通して改善の成果が見られ始めている。

農家に対して、草むしりをはじめ、収穫や箱詰めの仕方などから教育。樋口憲一社長は「土壌が大変良く、手入れをしなくてもおいしい農産物ができる。現地の環境に合わせながら指導している」と話す。

2019年6月と7月の指導前後で比較したところ、寸法、重量ともに実に見られているようだ。

「最初は基準に合わないものが半分ほどだったが、今は良いものを選んで持ってくるようになった。今後は収穫などの段階からばらつきを抑えることができればいい」（樋口氏）

ばらつきを改善させたのは10種類のうちオクラとトカドヘチマのみだったが、寸法のみ改善した農作物があるなど成果は着

なお、スーパーに出荷できる標準サイズの範囲設定は、現地従業員が包装する際の農産物の個数や1個当たりの大きさなどについて議論した上で決定している。（井内亨）